

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		職員管理育成事業		担当課	消防総務課	担当係	人事係	管理番号	4502	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり	根拠法令 個別計画等	・救急救命士養成方針					
	小項目	2	消防・救急体制の充実							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		本事業は、消防大学校、埼玉県消防学校及び救急救命士養成所等の教育訓練機関へ職員を派遣し、消防職員としての基礎的知識と技術の習得をはじめとして、火災・救急・救助等の各災害分野の専門知識と技術を習得した職員を育成することにより、職員の資質と職務遂行能力を高め消防体制の充実強化を図るものである。								
目的 ※何のために		職員個々の能力を高め、複雑多様化する各種災害に迅速かつ的確に対応するため。								
対象 ※誰・何を対象に		消防職員								
手段 ※どのように		消防大学校、埼玉県消防学校及び救急救命士養成所等へ職員を派遣する。								
成果 ※何を求めるか		専門的かつ高度な知識と技術を習得した職員を増やす。								
執行体制		<input type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	9	消防費	1	消防費	1	常備消防費	職員管理育成事業	8,912,336
本事業の 主な業務		・教育訓練機関への職員派遣事務							・	
		・救急救命士国家試験受験手続							・	
		・職務に必要とされる各種資格の取得に対する助成							・	
		・消防職員採用試験に係る事務							・	
		・消防職員昇任試験に係る事務							・	
		・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	11,279,000	11,081,000	11,004,000	6,820,000	10,785,000	11,866,000
	決算額	10,109,662	10,538,458	9,672,263	5,656,944	8,912,336	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	6	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	2,177,000	2,038,000	2,260,000	2,309,000	2,370,000
		一般財源	7,932,662	8,500,458	7,412,263	6,603,330	9,496,000
人件費	従事職員数(人)	0.85	0.85	0.85	0.85	1.50	1.50
	人件費相当試算※	6,612,150	6,614,700	6,681,850	6,915,600	11,642,873	12,197,022
総事業費試算		16,721,812	17,153,158	16,354,113	12,572,544	20,555,209	24,063,022

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	初任教育派遣者数（消防学校）	目標値	人	8	8	6	6	13	12	
		実績値	8	6	6	4	4	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		初任教育に続く専門教育に早期に派遣するため、各年度当初における初任教育未修了者数としている。/初任教育への派遣実績							
	実績値の算出式									
活動指標 2	専門教育派遣者数（消防大学・消防学校・養成所）	目標値	人							
		実績値	23	23	20	16	21	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		教育機関側の入校卒の影響を受けるため、目標値は設定しない。 / 各専門教育への派遣実績							
	実績値の算出式									
成果指標 1	救急救命士運用者数	目標値	人	54	54	54	54	54	54	
		実績値	45	47	49	52	52	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		救急救命士養成方針における、救急救命士の運用者の目標数。 / 救急救命士の運用実数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	専門教育修了率（初任教育以外のもの）	目標値	%							
		実績値	92.38	94.2	92.89	92.41	93.33	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		各年度の退職者数によって修了者の減少に大きな変動があるため、目標値は設定しない。 / 専門教育修了者／職員数							
	実績値の算出式									
成果指標 3	救急救命士の搭乗率	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値	99.9	99.58	99.97	99.96	99.99	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		高度な救急サービスを常時提供するため100%とする。 / 救急救命士搭乗件数／年度救急件							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	新型コロナウイルスへの感染防止に留意しながら、必要な学校派遣を実施することができた。また、全職員を対象とした職場内研修を集合型研修ではなく、オンライン研修とすることで、感染予防を図りながら実施することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	救急救命士運用者数については、育成はすすめているが、普通退職等により、目標数には達していない状況である。救急救命士搭乗率は、ほぼ100%を達成できている。
			評価者 人事係長 川俣 耕輔

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	人材育成については、資格取得のみにコストを投じるのではなく、指導者を育成することで、職場内研修の充実を図ることができている。
			評価者 人事係長 川俣 耕輔

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	災害活動に必要なとなる様々な知識、技術や資格について、計画的な育成をすすめるとともに、職員の早期退職等による、組織としての損失を最小限にするため、職員個々人のもつスキルをいかに組織全体のものとして広められるかが今後の課題である。また、今後迎える大量退職に向け、引き続き計画的な人材育成を進める必要がある。
達成状況及び その効果	消防学校等への派遣による人材育成については、計画的に進めることができていますが、資格取得者や研修受講者の職場内研修については、個人の任意による開催となっている。今後は、職場内研修のさらなる充実を図るための方策を検討していく必要がある。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員管理育成事業	担当課	消防総務課	担当係	人事係	管理番号	4502
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 次長兼消防総務課長 齊藤新一					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	今後迎える職員の大量退職や早期退職等に備え、職員個々人のもつスキルを組織全体のものとして広めるため、職場内教育を促す方策を検討する。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	新規採用後、消防学校初任教育への入校に1～2年がかかっているため、初任教育入校前の職員に対する、職場内教育について、組織として計画的に実施していく必要がある。

8. 評価指標グラフ

